

IV 資料・情報活動

1. 図書館活動

研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを広く一般に公開し、開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

平成20年度は、1990年以降の研究所有料出版物の章別書誌情報・本文検索が可能な「アジア研出版物アーカイブ(AIDE)」の新規公開(2008年6月)、平成18年度に公開済みの「アジア動向データベース」への2007年度分の新規データの追加(2008年10月)、研究所ウェブサイトとのデザイン統一、インターフェースの改善を目的として図書館ウェブページの大幅なデザイン改訂を行った(2009年3月)。

この他、情報発信活動としては、『アジア研ワールド・トレンド』図書館特集2009年3月号で「学術情報へのアクセス向上を目指して―機関リポジトリのいま―」の刊行、および各種展示会・講演会の実施が挙げられる。

現地調査では、資料交換業務の調整と拡大等および資料の充実化の目的で、中国と韓国に1名、インドネシアとカンボジアに1名をそれぞれ派遣した。

平成21年度には市場化テストの入札が実施される予定であるが、それに向けての準備を進め、図書館業務の洗い出しを行い、必要とされる資料・文書を作成し、市場化テストへ向けた作業を行なった。

(1) 一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートで入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。平成20年度は、新たに2機関と資料交換が成立したが、6機関との資料交換関係の見直しを行った結果、年度末の資料交換先は1,078機関(表IV-1)となった。

また、電子資料の拡充を目的として、Science Direct「サブジェクト・コレクション Economics 分野」およびFAOSTATを新規導入した。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入しているものおよび、海外研究員や海外出張者の協力により、現地で直接収集しているものがある。平成20年

度に後者の方法により資料収集を行った国は、中国、台湾、韓国、インドネシア、カンボジア、フィリピン、ラオス、パキスタン、クウェート、バーレーン、イラン、レバノン、トルコ、メキシコ、ボリビア、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、エチオピア、米国の20カ国であった。

表 IV - 1 資料交換の相手機関（平成20年度末）

| 地域 | 機関 | 国際機関 | 政 府 | 図書館 | 研究機関 | 大 学 | 銀 行 | 企 業 | 各種団体 ・その他 | 小 計 |
|-------------|---------|------|-----|-----|------|-----|-----|-----|--------------|-------|
| | | | | | | | | | | |
| ア ジ ア | | 16 | 218 | 14 | 92 | 148 | 36 | 1 | 56 | 581 |
| 内 訳 | 東 ア ジ ア | 0 | 48 | 7 | 26 | 39 | 8 | 0 | 4 | 132 |
| | 東南アジア | 9 | 101 | 4 | 14 | 27 | 12 | 0 | 7 | 174 |
| | 南 ア ジ ア | 0 | 59 | 1 | 28 | 14 | 10 | 1 | 1 | 114 |
| | 中央アジア | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 10 |
| | 日 本 | 7 | 5 | 2 | 24 | 68 | 1 | 0 | 44 | 151 |
| 中東・北アフリカ | | 3 | 37 | 2 | 9 | 15 | 29 | 0 | 5 | 100 |
| ラ 米 | | 7 | 53 | 1 | 14 | 24 | 39 | 0 | 15 | 153 |
| ア フ リ カ | | 4 | 66 | 0 | 4 | 4 | 40 | 0 | 1 | 119 |
| オセアニア | | 1 | 10 | 1 | 1 | 11 | 2 | 0 | 1 | 27 |
| C I S ・ 東 欧 | | 0 | 5 | 2 | 7 | 2 | 1 | 0 | 0 | 17 |
| 北 米 | | 12 | 2 | 1 | 0 | 20 | 1 | 0 | 0 | 36 |
| 西 欧 | | 20 | 0 | 1 | 12 | 9 | 2 | 0 | 1 | 45 |
| 小 計 | | 63 | 391 | 22 | 139 | 233 | 150 | 1 | 79 | 1,078 |

平成20年度の一般資料および統計資料の受入冊数、ならびにこれまでの累計はIV-2のとおりである。

表 IV - 2 平成 20 年度の資料の受入数及び蔵書数

| 資料の種類別 | 単 位 | 平成 20 年度受入 | 平成 20 年度末現在 |
|--------------------|------|------------|-------------|
| 洋書 (アジア・アフリカ諸語を含む) | 冊 | 6,277 | 257,139 |
| 和書 | 冊 | 1,841 | 86,425 |
| 中国書 | 冊 | 1,333 | 41,928 |
| 朝鮮・韓国書 | 冊 | 491 | 21,196 |
| 製本雑誌 | 冊 | 1,334 | 67,759 |
| 統計資料 | 冊 | 3,325 | 113,328 |
| 合計 | 冊 | 14,601 | 587,775 |
| 新聞 | タイトル | 1 | 470 |
| 雑誌 | タイトル | 18 | 3,552 |
| 地図 | 枚 | 0 | 53,865 |
| マイクロフィルム | 本 | 0 | 86,642 |
| ビデオテープ | 本 | 16 | 439 |
| 電子記録媒体 | 枚 | 318 | 3,797 |

(2) 資料の整理

平成 20 年度中に整理を行った資料の内訳は、和洋書 5,587 冊、中国語 1,090 冊、韓国語 518 冊、その他アジア諸言語資料 593 冊（多い順にタイ語、インドネシア語、マレー語、ラオ語、ベトナム語、トルコ語、タガログ語）、紀要 298 冊、CD-Rom 等 AV 資料 114 点、年刊 794 冊、統計資料 2,397 点（CD-Rom 等 158 点含む）であり合計は 11,391 点であった。また、引き続き国立情報学研究所（NII）の共同目録システム（NACSIS - CAT）に参加し、和洋書、中国書、韓国書、その他のアジア諸言語資料の目録データを登録した。

(3) 閲覧

平成 20 年度の研究所図書館の閲覧者数は 5,843 人で、3 年連続で若干増加している。閲覧者を職業別に見ると、大学関係 49.0%、民間企業関係 14.1%、その他 36.9%となっている。また、平成 15 年度から発行している再来館者用の入館カードの今年度の新規登録者数は 597 名であった。登録者の増加に伴って閲覧者に占める入館カード使用者の割合は、昨年度以降 5 割を上回っている。一方、非来館者の利用も ILL（図書館間相互貸借）の利用を中心に安定的需要がある。

平成 20 年度の資料複写受付枚数は 191,353 枚である。うちセルフコピーの複写枚数は全複写枚数の 7 割強を占めている。

(4) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら、主に資料サービス課が回答を行なっている。平成20年度の主な照会・相談件数は表Ⅳ-3のとおりである。またレファレンスデータベースに蓄積されたデータの一部を毎月国立国会図書館レファレンス協同データベースへ提供しており、累積登録数が1,798件となった。被参照数も多く、上位にランクされている。

(5) 新着アラートサービス

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成15年7月より新着アラートサービスを開始した。これは、Eメールアドレス等を登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報を、Eメールで無料配信するサービスである。登録者の更新作業をした結果、平成21年3月末の登録者数は1,184人である。

(6) 資料の保存

劣化資料の資料保存対策として、最近評価されているのが酸性紙資料の脱酸処理である。本図書館では、平成17年度より専門業者に委託して劣化・破損資料の脱酸、修復等を進めている。平成20年度は旧植民地関係資料2,000冊のブックキーパー法による脱酸処理を実施した。

(7) 資料・情報委員会

図書館は、課を横断した業務を効果的に行うために4分科会（資料・情報発信分科会、電子図書館分科会、資料保存分科会、統計資料分科会）を組織している。平成20年度の個々の分科会活動は、以下のとおりである。

①資料・情報発信分科会

資料・情報発信分科会では、出版関係活動に加えて、資料展示会および講演会事業の企画・立案を担当した。まず、出版関係事業においては、アジア経済研究所図書館編『日米中における満鉄関係資料などの利用と保存をめぐる諸問題—国際ワークショップ報告書—』の編集・刊行を行った。また、『アジ研ワールド・トレンド』図書館特集2009年3月号で、「学術情報へのアクセス向上を目指して—機関リポジトリのいま—」の企画・立案を行った。資料展示会は好評につき平成19年度の「満鉄関係資料展」を平成20年4月まで延長展示した後、研究所図書館で2回（「1990年代のインド社会と子どもたち」、「韓国の社史」）、ジェットロ本部アジ研図書館サテライトで2回（「アフリカの今を知る—開発・環境・平和構築—」、「開発途上国の環

境問題」) 実施し、「1990年代のインド社会と子どもたち」と「開発途上国の環境問題」では外部講師および所内研究員による講演会をそれぞれ併せて実施した。

②電子図書館分科会

電子図書館分科会では、1990年以降の研究所有料出版物の章別書誌情報・本文検索が可能な「アジ研出版物アーカイブ(AIDE)」を新規に公開した(2008年6月)。平成18年度に公開済みの「アジア動向データベース」については、平成19年度分の新規データを追加する一方(2008年10月)、研究所ウェブサイトとのデザイン統一、インターフェースの改善を目的として大幅なデザイン改訂を行った(2009年3月)。「フォトアーカイブス」では、新規画像データとして、1990年代のインド社会と児童労働に関する写真を「1990年代のインド社会と子どもたち」と題してエッセイ付きで公開した(2008年11月)。その他のコンテンツについても、データ変更や新しい情報を追加するためのページ更新など小幅な改良を行ったほか、蔵書検索システムOPACについては、デザイン改訂にあわせてGoogleとの連携を強化することで、ネットワーク上の資源をより有効に活用できるようになった。「アジア経済研究所学術研究リポジトリ(ARRIDE)」では、JAIRO、Google Scholar、Scientific Commonsなど外部の検索サイトへの登録を進めるとともに、アジアの複数地域を扱う論文を効果的にブラウズできるよう新たな分類を設けるなどの工夫を施した。

③資料保存分科会

資料保存分科会では、旧植民地関係資料2,000冊の脱酸処理を業務委託で実施するための計画・準備作業を行った。また、日常業務における劣化・破損資料の取扱いに関するガイドラインを作成したのに加え、将来的な保存計画のため、蔵書のうち刊行年が古く希少な図書の出出作業を行った。

④統計資料分科会

統計資料分科会では、主に次の二点に関して活動を行った。①アジア諸国における各種センサスの実施状況を調査した。具体的には、東アジア、東南アジア、南アジアの各国・地域について人口センサスをはじめとする各種センサスの実施状況を調査し、一覧表を作成した。これらの成果に関してさらに調査項目の検討、表記の統一などを行い、完成度の高い中国、台湾、インドネシアについて研究所ウェブサイトに掲載した。他の国に関しても、平成19年度から一覧表を作成しているため、これらについても順次完成させ、掲載していくことを決定した。②統計資料の収集・整理・利用に関する問題点について昨年度に引き続き議論を行い、順次実務に反映させることとした。

(8) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、経済資料協議会、アジア情報関係機

懇談会、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、国内類似機関との意見交換、情報交換を行うなど、関係機関との連携強化に努めた。今年度は千葉県図書館情報ネットワーク協議会の研修会で、「韓国図書館における情報提供の現状」（客員研究員安泰慶氏 韓国対外経済政策研究員知識情報室長）の講演とアジ研図書館デジタルアーカイブスについて」の概要説明（11月）、専門図書館協議会関東地区協議会で「アジア経済研究所図書館デジタルアーカイブスについて」の講演（11月）、関東・甲信越静地区図書館地区別研修で「韓国の図書館事情」（客員研究員安泰慶氏）の講演（11月）、千葉県公共図書館協会の視察見学会（2月）をそれぞれ行った。

国立国会図書館「レファレンス協同データベース」については、本図書館のレファレンスデータ提供数が今年度も「データ提供館別被参照数」において、上位にランキングされた。

また、図書館間相互貸借（ILL）を積極的に進め、特に国立情報学研究所 NACSIS-ILL システムの活用、専門図書館協議会参加館間の貸借も合わせ、今年度は、貸出数 1,230 冊、また複写受付数は 1,589 件となった。このうち NACSIS-ILL による他機関への圖書の貸出冊数は、1,178 冊で加盟機関中 8 位（平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月累計）であった。

さらに平成 20 年度は、昨年度に引き続き東南アジア関係資料を所蔵する国内の大学および研究機関の図書館をメンバーとする「情報資源共有化研究会」の関係機関会合に図書館職員 2 名が出席し、「東南アジア逐次刊行物総合目録」の編纂作業に加わった。同目録は年度末に刊行された。

（9）利用者アンケートの実施

昨年度に引き続き、利用者の評価と要望を把握するため、平成 20 年 11 月～12 月に外部利用者アンケートを実施した。アンケートの総合役立ち度の上位 2 位の割合は、98.7%であった。このアンケートで出された個別の意見に対する対応策を検討し、図書館サービスの向上を図ることとした。なお、利用者アンケート結果は研究所ウェブサイトにおいて公開している。

表 IV-3 平成 19 年度主要照会相談件数

| 対象主題 | 地域 | 地域 | | | | | | | | | | | 合計照会事項 | |
|-------|-------|---------|-------|------|-------|------|-------|----|---------|------|-------|--------|--------|-----|
| | | 発展途上国全般 | アジア全般 | 東アジア | 東南アジア | 南アジア | 中央アジア | 中東 | ラテンアメリカ | アフリカ | オセアニア | CIS・東欧 | | その他 |
| 政治 | 社会 | 1 | 1 | 30 | 44 | 13 | 3 | 11 | 25 | 64 | | | 3 | 195 |
| 経済 | 法律 | 4 | | 3 | 12 | 3 | 1 | | 22 | 15 | | | | 60 |
| 労働・人口 | 金融・投資 | 3 | 5 | 51 | 33 | 13 | 2 | 5 | 43 | 57 | | | 1 | 213 |
| | | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 7 | 1 | | | | | 17 |
| | | | 2 | 6 | 7 | 2 | | | 10 | 1 | | | | 28 |
| | | | 1 | 7 | 2 | | | | 3 | 4 | | | | 17 |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|----|----|-----|-----|----|----|----|-----|-----|---|---|--|-----|-------|
| 財 政 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | 1 | 3 |
| 援 助 | 2 | | 1 | 2 | 2 | | | 2 | 21 | | | | 1 | 31 |
| 貿易・通信・運輸 | | | 12 | 4 | | 1 | | | 5 | | | | 1 | 23 |
| 商業・流通・サービス | | | 1 | 1 | | 2 | 1 | | 1 | 1 | | | | 7 |
| 環 境 | 2 | 6 | 6 | 13 | 2 | | | 1 | 3 | | | | 1 | 34 |
| 資源・エネルギー | | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | | 7 | 9 | | | | | 22 |
| 農 林・漁 業 | 1 | | | 8 | 2 | | 2 | 4 | 3 | | | | | 20 |
| 工 業・技 術 | 2 | 3 | 6 | 2 | 1 | | | | 2 | | | | 2 | 18 |
| 企 業 | | | 2 | 1 | 1 | | | 1 | 6 | | | | | 11 |
| 教 育 | | 1 | | 2 | 1 | | | | 2 | | | | | 6 |
| 地 理 | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 |
| 一 般・そ の 他 | 4 | 5 | 3 | 5 | 1 | 5 | 3 | 11 | 19 | | | | 15 | 71 |
| 利用・蔵書案内 | | | | | | | | | | | | | 480 | 480 |
| 合計 | 20 | 26 | 134 | 141 | 43 | 16 | 29 | 130 | 212 | 1 | 0 | | 505 | 1,257 |

2. 貿易統計

台湾、香港、カンボジアについての貿易統計に関して当該国から直接から磁気媒体のデータを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。

① 台湾貿易統計（1971～2007年：年次データ）

出所は台湾財務部関税局統計室（Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance）China（Taiwan）の発行する『中華民國台湾地區出口貿易統計月報』（Monthly Statistics of Imports, the Republic of China, Taiwan District）、および『中華民國台湾地區進口貿易統計月報』（Monthly Statistics of Exports, the Republic of China, Taiwan District）の12月号と同じ内容を有する磁気媒体によるデータである。商品分類は最近では11桁レベル分類コードで編集されている。

② 香港貿易統計（1986～2007年：年次データ）

香港は香港特別行政區政府統計處（Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China）作成による『香港貿易統計 港産品出口及轉口』（Hong Kong Trade Statistics Domestic Export and Re-export）『同進口』（Import）と同じ内容を有する作成の時期媒体データ。商品分類は8桁レベル分類コードからなる。再輸出についてはオリジン別に編集されているとことに特徴がある。